

第 1 5 期事業年度
(平成 3 0 年度)

財 務 諸 表

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 浜松医科大学

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
5. 利益の処分にに関する書類（案）
6. 注記
7. 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 無償使用国有財産等の明細
 - (4) P F I の明細
 - (5) 有価証券の明細
 - (5)-1 流動資産として計上された有価証券 (該当ありません。)
 - (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
 - (6) 出資金の明細 (該当ありません。)
 - (7) 長期貸付金の明細
 - (8) 借入金の明細
 - (9) 国立大学法人等債の明細 (該当ありません。)
 - (10) 引当金の明細
 - (10)-1 引当金の明細
 - (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (10)-3 退職給付引当金の明細
 - (11) 資産除去債務の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - (14)-1 積立金の明細
 - (14)-2 目的積立金の取崩しの明細
 - (15) 業務費及び一般管理費の明細
 - (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - (16)-1 運営費交付金債務
 - (16)-2 運営費交付金収益
 - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (17)-1 施設費の明細
 - (17)-2 補助金等の明細
 - (18) 役員及び教職員の給与の明細
 - (19) 開示すべきセグメント情報
 - (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
 - (20)-1 寄附金債務の明細
 - (20)-2 寄附金の受入額の明細
 - (21) 受託研究の明細
 - (22) 共同研究の明細
 - (23) 受託事業等の明細
 - (24) 科学研究費補助金の明細
 - (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,493,240	
建物	35,193,056		
減価償却累計額	14,503,954		
減損損失累計額	50,132	20,638,969	
構築物	1,048,414		
減価償却累計額	612,554	435,859	
工具器具備品	18,942,242		
減価償却累計額	13,403,124	5,539,117	
図書		257,235	
美術品・収蔵品		6,400	
船舶	7,160		
減価償却累計額	6,538	622	
車両運搬具	9,963		
減価償却累計額	9,963	0	
建設仮勘定		271,411	
有形固定資産合計		33,642,856	
2 無形固定資産			
特許権		57,775	
ソフトウェア		55,049	
その他の無形固定資産		14,484	
無形固定資産合計		127,310	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,401,665	
長期貸付金	29,970		
返還免除引当金	23,599	6,370	
預託金		47	
投資その他の資産合計		1,408,084	
固定資産合計		35,178,250	

II 流動資産

現金及び預金		9,903,461	
未収附属病院収入	3,853,712		
徴収不能引当金	31,017	3,822,694	
未収入金		168,856	
未収消費税等		18,290	
貯蔵品		13,804	
医薬品及び診療材料		227,893	
前払費用		29,592	
未収収益		2,468	
1年以内回収予定長期貸付金	13,410		
返還免除引当金	9,667	3,742	
その他の流動資産		47	
流動資産合計		14,190,851	
資産合計		49,369,102	

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,610,338	
資産見返補助金等	765,244	
資産見返寄附金	358,139	
資産見返物品受贈額	93,384	
建設仮勘定見返運営費交付金	12,300	
建設仮勘定見返施設費	233,280	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	6,246	3,078,933
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		485,274
長期借入金		13,606,284
退職給付引当金		225,457
長期未払金		33,773
長期リース債務		1,851,360
長期PFI債務		393,120
資産除去債務		41,619
固定負債合計		19,715,823

II 流動負債

運営費交付金債務		127,072
寄附金債務		2,204,900
前受受託研究費		362,269
前受共同研究費		49,600
前受受託事業費等		2,450
前受金		28,756
預り金		579,595
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		236,280
一年以内返済予定長期借入金		1,043,519
未払金		5,551,074
リース債務		554,232
PFI債務		30,240
未払費用		25,458
賞与引当金		142,266
環境対策引当金		10,298
資産除去債務		13,644
流動負債合計		10,961,659
負債合計		30,677,482

純資産の部

I 資本金

政府出資金	5,317,269	
資本金合計		5,317,269

II 資本剰余金

資本剰余金	10,712,751	
損益外減価償却累計額(一)	5,304,753	
損益外減損損失累計額(一)	50,132	
損益外利息費用累計額(一)	11,488	
資本剰余金合計		5,346,376

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	5,305,983	
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営改善積立金（目的積立金）	1,159,682	
積立金	560,025	
当期末処分利益	1,002,281	
（うち当期総利益	1,002,281	）
利益剰余金合計		8,027,973
純資産合計		18,691,619
負債純資産合計		49,369,102

損益計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費	308,150			
研究経費	1,403,499			
診療経費	14,849,474			
教育研究支援経費	204,147			
受託研究費	649,766			
共同研究費	52,750			
受託事業費等	369,249			
役員人件費	80,556			
教員人件費	3,640,829			
職員人件費	8,301,449	29,859,874		
一般管理費		430,592		
財務費用				
支払利息		136,740		
雑損		10		
経常費用合計				30,427,218
経常収益				
運営費交付金収益		5,452,961		
授業料収益		635,039		
入学金収益		72,502		
検定料収益		18,344		
附属病院収益		22,572,210		
受託研究収益		647,610		
共同研究収益		54,836		
受託事業等収益		369,513		
寄附金収益		640,686		
施設費収益		86,266		
補助金等収益		111,106		
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入	62,278			
資産見返運営費交付金等戻入	191,338			
資産見返補助金等戻入	90,030			
資産見返寄附金戻入	93,202	436,849		
財務収益				
受取利息		1,177		
雑益				
財産貸付料収入	118,067			
間接経費収入	101,230			
その他の雑益	143,173	362,470		
経常収益合計				31,461,575
経常利益				1,034,356
臨時損失				
固定資産除却損		26,982		
損害賠償費用		7,712		
その他の臨時損失		13,806		
臨時損失合計				48,502
臨時利益				
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入	0			
資産見返運営費交付金等戻入	8,161			
資産見返補助金等戻入	0			
資産見返寄附金戻入	4,435			
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,369	13,966		
運営費交付金収益		2,363		
その他の臨時利益		96		
臨時利益合計				16,427
当期純利益				1,002,281
当期総利益				1,002,281

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,512,088
人件費支出	△ 12,236,123
その他の業務支出	△ 378,141
運営費交付金収入	5,723,074
授業料収入	599,989
入学金収入	70,246
検定料収入	18,344
附属病院収入	22,455,565
受託研究収入	746,601
共同研究収入	65,344
受託事業等収入	356,442
財産貸付料収入	100,543
預り金収入	39,500
その他収入	232,140
補助金等収入	148,036
寄附金収入	761,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,190,576

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,238,027
無形固定資産の取得による支出	△ 11,571
定期預金等の預入による支出	△ 2,500,000
定期預金等の払戻による収入	2,000,000
施設費による収入	1,079,968
資産除去債務の履行による支出	△ 6,193
小計	△ 2,075,824
利息及び配当金の受取額	5,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,070,166

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 298,750
リース債務の返済による支出	△ 555,328
PFI債務の返済による支出	△ 30,240
長期借入金返済による支出	△ 1,148,631
長期借入による収入	761,893
小計	△ 1,271,057
利息の支払額	△ 140,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,411,175

IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	709,234
VI 資金期首残高	6,672,801
VII 資金期末残高	7,382,036

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	29,859,874	
一般管理費	430,592	
財務費用	136,740	
雑損	10	
臨時損失	48,502	30,475,721

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 635,039	
入学金収益	△ 72,502	
検定料収益	△ 18,344	
附属病院収益	△ 22,572,210	
受託研究収益	△ 647,610	
共同研究収益	△ 54,836	
受託事業等収益	△ 369,513	
寄附金収益	△ 640,686	
資産見返寄附金戻入	△ 93,202	
財務収益	△ 1,177	
雑益	△ 261,240	
臨時利益	△ 4,532	△ 25,370,895

業務費用合計 5,104,825

II 損益外減価償却相当額 422,049

III 損益外減損損失相当額 15,085

IV 損益外有価証券損益相当額 (確定) -

V 損益外有価証券損益相当額 (その他) -

VI 損益外利息費用相当額 886

VII 損益外除売却差額相当額 0

VIII 引当外賞与増加見積額 5,788

IX 引当外退職給付増加見積額 62,808

X 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	283	
政府出資の機会費用	-	
無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	-	283

XI (控除) 国庫納付額 -

XII 国立大学法人等業務実施コスト 5,611,728

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類 （ 案 ）

(単位：円)

I 当期未処分利益 1, 002, 281, 731

当期総利益 1, 002, 281, 731

II 利益処分額

積立金 296, 604, 243

国立大学法人法第 3 5 条において準用する独立
行政法人通則法第 4 4 条第 3 項により文部科学
大臣の承認を受けようとする額

教育・研究及び診療の質の向上及び組織運 営改善積立金	705, 677, 488	705, 677, 488	1, 002, 281, 731
-------------------------------	---------------	---------------	------------------

注 記

【重要な会計方針】

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議平成 30 年 6 月 11 日改訂）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会平成 31 年 1 月 31 日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用し、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業の一部については、役員会の承認により業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～50 年
構築物	10 年～45 年
工具器具備品	2 年～20 年
船舶	5 年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 返還免除引当金の計上基準

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、免除となった実績率により返還免除見込額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上し

ておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物（ポリ塩化ビフェニル）の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、見積額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準

低価法

評価方法

移動平均法

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

貯蔵品

評価基準

原価法

評価方法

最終仕入原価法

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

機会費用の金額の算定方法については市の条例や近隣の賃借料等を参考に算出しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しています。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 端数処理について

財務諸表に係る金額の端数処理は千円未満を切捨てております。合計についても円単位で計算したものを端数処理して千円未満を切捨てております。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については円単位で表示しております。

【貸借対照表注記】

1. 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額	396,415 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,316,749 千円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
土地	4,000,046 千円
建物	14,018,932 千円
上記に対応する債務	
長期借入金	13,606,284 千円
一年以内返済予定長期借入金	1,043,519 千円
4. 決算日における保証債務の総額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	721,554 千円

5. PFI による施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額

浜松医科大学外来患者用立体駐車場増築整備等事業

一年以内支払予定額	13,867 千円
一年を超える支払予定額	180,273 千円

なお、支払予定額は事業期間中の物価変動等に伴い改定されることがあります。

6. 利益剰余金のうち法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国から承継時において附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 15,351,027 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 12,493,039 千円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 2,857,987 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

490,991 千円

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

525,567 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

158,201 千円

4,032,748 千円

【損益計算書注記】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 1,447,381 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 998,182 千円

当期総利益に与える影響額（差引き） 449,198 千円

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,903,461 千円
うち定期預金	2,521,425 千円
資金期末残高	7,382,036 千円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附等の受入による資産の取得

構築物 144 千円

工具器具備品 26,577 千円

図書 1,056 千円

合 計 27,778 千円

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 557,079 千円

- (3) PFI による資産の取得

建物 441,529 千円

【重要な債務負担行為】

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
医工連携拠点棟等新営その他工事	611,496 千円	536,206 千円
基礎臨床研究棟改修工事（Ⅱ期）	390,290 千円	244,274 千円
医工連携拠点棟等新営その他機械設備工事	275,378 千円	133,796 千円

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	1,401,665	1,386,649	15,016
(2) 現金及び預金	9,903,461	9,903,461	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	3,853,712 △31,017		
	3,822,694	3,822,694	—
(4) 大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	(721,554)	(747,814)	(26,260)
(5) 長期借入金	(14,649,803)	(14,862,941)	(213,138)
(6) リース債務	(2,405,592)	(2,408,775)	(3,183)
(7) PFI 債務	(423,360)	(365,563)	(△57,796)
(8) 未払金	(5,551,074)	(5,551,074)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【減損会計関係】

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要 (単位：千円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
職員宿舎	建物	医大宿舎 H棟 (静岡県浜松市東区)	1,384
職員宿舎	建物	医大宿舎 I 棟 (静岡県浜松市東区)	2,035
職員宿舎	建物	医大宿舎 J 棟 (静岡県浜松市東区)	1,846
職員宿舎	建物	医大宿舎 K 棟 (静岡県浜松市東区)	2,769
職員宿舎	建物	医大半田山宿舎 1 号棟 (静岡県浜松市東区)	2,470
職員宿舎	建物	医大半田山宿舎 2 号棟 (静岡県浜松市東区)	2,963
職員宿舎	建物	医大半田山宿舎 3 号棟 (静岡県浜松市東区)	1,616

(2) 減損に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の固定資産ごとの内訳 (単位：千円)

場 所	種 類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
医大宿舎 H棟	建物	1,384	—	1,384
医大宿舎 I 棟	建物	2,035	—	2,035
医大宿舎 J 棟	建物	1,846	—	1,846
医大宿舎 K 棟	建物	2,769	—	2,769
医大半田山宿舎 1 号棟	建物	2,470	—	2,470
医大半田山宿舎 2 号棟	建物	2,963	—	2,963
医大半田山宿舎 3 号棟	建物	1,616	—	1,616

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

取り壊しを予定しており売却を想定していないため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額 (0 円) により算定しています。

【資産除去債務関係】

(1) 当該資産除去債務の概要

エネルギーセンター及び職員宿舎に含まれるアスベストに関連するものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間 (取得からの見積り)

職員宿舎 20 年～22 年

割引率

職員宿舎 2.14%～2.18%

エネルギーセンターについては、すでに使用見込み期間を経過しており、今後の使用見込み期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	60,570 千円
時の経過による調整額	886 千円
資産除去債務の履行による減少額	△6,193 千円
期末残高	55,263 千円

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	201,678 千円
退職給付費用	48,269 千円
退職給付の支払額	△24,489 千円
期末における退職給付引当金	225,457 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 48,269 千円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘 要
							当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産 (特定償 却資産)	建 物	9,695,475	760,769	3,165	10,453,079	4,587,978	381,878	50,132	-	15,085	5,814,968	
	構 築 物	349,991	97,374	3,883	443,483	310,014	12,314	-	-	-	133,468	
	工 具 器 具 備 品	451,684	-	12,810	438,873	357,638	27,855	-	-	-	81,234	
	船 舶	1,360	-	-	1,360	1,359	-	-	-	-	0	
	車 両 運 搬 具	2,252	-	-	2,252	2,252	-	-	-	-	0	
	計	10,500,763	858,144	19,858	11,339,048	5,259,244	422,049	50,132	-	15,085	6,029,672	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	23,624,856	1,138,646	23,526	24,739,976	9,915,975	1,133,298	-	-	-	14,824,001	
	構 築 物	452,223	152,707	-	604,931	302,540	30,715	-	-	-	302,390	
	工 具 器 具 備 品	17,789,329	1,953,626	1,239,588	18,503,368	13,045,485	1,576,440	-	-	-	5,457,882	
	図 書	319,899	9,679	72,342	257,235	-	-	-	-	-	257,235	
	船 舶	5,800	-	-	5,800	5,178	678	-	-	-	622	
	車 両 運 搬 具	7,710	-	-	7,710	7,710	-	-	-	-	0	
	計	42,199,821	3,254,659	1,335,457	44,119,024	23,276,891	2,741,132	-	-	-	20,842,132	
非償却資産	土 地	6,493,240	-	-	6,493,240	-	-	-	-	-	6,493,240	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400	
	建 設 仮 勘 定	392,421	264,067	385,077	271,411	-	-	-	-	-	271,411	
	計	6,892,061	264,067	385,077	6,771,051	-	-	-	-	-	6,771,051	
有形固定資産 合計	土 地	6,493,240	-	-	6,493,240	-	-	-	-	-	6,493,240	
	建 物	33,320,332	1,899,415	26,691	35,193,056	14,503,954	1,515,177	50,132	-	15,085	20,638,969	(注1)
	構 築 物	802,214	250,082	3,883	1,048,414	612,554	43,029	-	-	-	435,859	
	工 具 器 具 備 品	18,241,014	1,953,626	1,252,399	18,942,242	13,403,124	1,604,296	-	-	-	5,539,117	(注2)
	図 書	319,899	9,679	72,342	257,235	-	-	-	-	-	257,235	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400	
	船 舶	7,160	-	0	7,160	6,538	678	-	-	-	622	
	車 両 運 搬 具	9,963	-	-	9,963	9,963	-	-	-	-	0	
	建 設 仮 勘 定	392,421	264,067	385,077	271,411	-	-	-	-	-	271,411	
	計	59,592,646	4,376,871	1,740,393	62,229,124	28,536,135	3,163,182	50,132	-	15,085	33,642,856	
無形固定資産 (特定償 却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	-	
	計	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特 許 権	121,116	7,783	-	128,899	71,123	14,837	-	-	-	57,775	
	ソ フ ト ウ ェ ア	215,629	51,792	-	267,421	212,371	5,366	-	-	-	55,049	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	18,494	12,267	16,277	14,484	-	-	-	-	-	14,484	
	計	355,240	71,842	16,277	410,804	283,494	20,203	-	-	-	127,310	
無形固定資産 合計	特 許 権	121,116	7,783	-	128,899	71,123	14,837	-	-	-	57,775	
	ソ フ ト ウ ェ ア	261,138	51,792	-	312,930	257,881	5,366	-	-	-	55,049	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	18,494	12,267	16,277	14,484	-	-	-	-	-	14,484	
	計	400,749	71,842	16,277	456,314	329,004	20,203	-	-	-	127,310	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,002,153	400,000	487	1,401,665	-	-	-	-	-	1,401,665	
	長 期 貸 付 金	22,860	20,520	13,410	29,970	-	-	-	-	-	29,970	
	預 託 金	47	-	-	47	-	-	-	-	-	47	
	計	1,025,060	420,520	13,897	1,431,683	-	-	-	-	-	1,431,683	

(注) 1. 建物について、医工連携拠点棟等新営その他工事541,825千円、患者用立体駐車場増築工事441,529千円、医工連携拠点棟等新営その他機械設備工事157,737千円、医工連携拠点棟等新営その他電気設備工事137,659千円、基幹整備（中央監視制御設備等）工事101,112千円等により増加しております。

2. 工具器具備品について、教育目的での取得194,408千円、研究目的での取得160,398千円、教育研究支援目的での取得60,068千円、診療目的での取得1,315,037千円、受託研究目的での取得78,838千円、共同研究目的での取得6,172千円、受託事業目的での取得12,335千円、一般管理目的での取得126,367千円により増加しております。また、リース契約期間満了に伴う除却269,709千円、機器更新等に伴う除却982,689千円により減少しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	112,149	5,146,255	-	5,154,412	37	103,955	
診療材料	111,271	3,779,985	-	3,767,319	-	123,937	
貯蔵品	16,006	178,380	-	180,581	-	13,804	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、低価法適用による減少額であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構造	機 会 費 用 の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	排 水 管	静岡県浜松市東区半田山一丁目3500番地3 他	86.12	－	36	
	構 内 道 路	静岡県浜松市東区半田山一丁目3500番地3 他	1,332.10	－	245	
	用 水 管	静岡県浜松市東区半田町3546番	2.32	－	1	
合 計			1,420.54		283	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、市の条例を参考に算出しております。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
浜松医科大学外来患者用立体駐車場増築整備等事業	BTO方式による外来患者用立体駐車場の設計、工事監理、建設、運営及び維持管理	大学所有	(株)内藤ハウス タイムズ24(株) (株)佐藤総合計画 タイムズサービス(株)	自 平成30年2月22日 至 令和15年10月31日	

(注) B T O方式とは、P F I事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、施設完成後に大学へ所有権を移転して、運営・維持管理は民間事業者で行う方式である。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	公募公債 静岡県（20年） 第21回	150,000	150,000	150,000	-	
	公募公債 東京都（20年） 第33回	200,000	200,000	200,000	-	
	公募公債 福井県（20年） 平成28年度第1回	150,000	150,000	150,000	-	
	社債 東京電力パワーグ リット（5年） 平成29年度第5回	502,275	500,000	501,665	-	
	社債 東京電力パワーグ リット（5年） 平成30年度第12回	400,000	400,000	400,000	-	
	計	1,402,275	1,400,000	1,401,665	-	
貸借対照表 計上額				1,401,665		

(6) 出資金の明細
該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護学科学学生奨学資金貸付金	22,860	20,520	13,410	-	29,970	翌期回収予定額をその他の流動資産に振替
計	22,860	20,520	13,410	-	29,970	

(8) 借入金の明細 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	15,036,541	761,893	1,148,631	(1,043,519) 14,649,803	0.27	令和26年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,020,305	-	298,750	(236,280) 721,554	2.01	令和6年9月29日	
計	16,056,846	761,893	1,447,381	(1,279,799) 15,371,357			

(注) 1. () は一年以内返済予定分を計上しております。
2. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(10) 引当金の明細
(10)-1 引当金の明細 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	120,585	142,266	120,585	-	142,266	
返還免除引当金	20,350	19,039	6,123	-	33,266	
環境対策引当金	-	10,298	-	-	10,298	
合 計	140,936	171,604	126,709	-	185,831	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,785,381	68,330	3,853,712	28,880	2,137	31,017	(注)
合 計	3,785,381	68,330	3,853,712	28,880	2,137	31,017	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		201,678	48,269	24,489	225,457	
	退職一時金に係る債務	201,678	48,269	24,489	225,457	
	厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		－	－	－	－	
年金資産		－	－	－	－	
退職給付引当金		201,678	48,269	24,489	225,457	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	54,377	886	－	55,263	基準第90特定有
アスベスト	6,193	－	6,193	－	基準第90特定無
計	60,570	886	6,193	55,263	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7	(千円) 1,020,305	－	(千円) －	1	(千円) 298,750	6	(千円) 721,554	(千円) －

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,317,269	－	－	5,317,269	
	計	5,317,269	－	－	5,317,269	
資本剰余金	資本剰余金					
	非償却資産の寄附受入	3,550	－	－	3,550	
	施設費 (うち 大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額)	5,427,161 (346,812)	860,846 (21,000)	－ (－)	6,288,008 (367,812)	固定資産の取得
	補助金等	402,572	－	－	402,572	
	国からの承継分	1,630,037	－	－	1,630,037	
	目的積立金	2,142,791	316,656	－	2,459,447	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	13,205	－	－	13,205	
	損益外除売却差額相当額	△ 64,210	－	19,858	△ 84,069	固定資産の除却
	計	9,555,108	1,177,502	19,858	10,712,751	
	損益外減価償却累計額	△ 4,902,563	△ 422,049	△ 19,858	△ 5,304,753	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 35,046	△ 15,085	－	△ 50,132	
	損益外利息費用累計額	△ 10,602	△ 886	－	△ 11,488	
	差 引 計	4,606,895	739,481	0	5,346,376	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営改善積立金（目的積立金）	546,244	924,902	311,465	1,159,682	当期末処分利益（平成29年度相当分） 924,902 当期取崩額 311,465
積立金	267,680	292,344	-	560,025	当期末処分利益（平成29年度相当分） 292,344
前中期目標期間繰越積立金	5,311,173	-	5,190	5,305,983	当期取崩額 5,190
計	6,125,099	1,217,247	316,656	7,025,691	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金
	診療設備充実事業	診療設備充実事業
医療用機器・医療用機械備品	5,190	311,465
小計	5,190	311,465
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合計	5,190	311,465

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		40,141	
備品費		6,662	
印刷製本費		10,289	
水道光熱費		22,740	
旅費交通費		8,207	
保守管理費		32,411	
修繕費		9,869	
行事費		7,063	
報酬・委託・手数料		29,272	
奨学費		61,536	
減価償却費		54,797	
返還免除引当金繰入額		19,039	
その他の教育経費		6,118	308,150
研究経費			
消耗品費		191,727	
備品費		84,093	
図書費		19,091	
水道光熱費		226,966	
旅費交通費		111,212	
保守管理費		77,685	
修繕費		108,382	
諸会費		27,792	
報酬・委託・手数料		241,974	
先進的医療費		43,207	
減価償却費		254,007	
その他の研究経費		17,358	1,403,499
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,154,412		
診療材料費	3,767,319		
給食用材料費	161,840		
医療消耗器具備品費	66,551	9,150,122	
委託費			
検査委託費	174,897		
医事委託費	316,016		
保守委託費	654,402		
その他の委託費	595,084	1,740,400	
設備関係費			
減価償却費	2,295,466		
機器賃借料	197,662		
修繕費	219,279		
機器保守費	259,404		
その他の設備関係費	231	2,972,045	
経費			
消耗品費	410,017		
水道光熱費	225,236		
報酬・委託・手数料	225,054		
その他の経費	125,938	986,248	
その他の診療経費		656	14,849,474
教育研究支援経費			
消耗品費		7,380	
備品費		16,908	
図書費		101,445	
水道光熱費		4,485	
賃借料		2,282	
保守管理費		38,511	
報酬・委託・手数料		20,023	
減価償却費		11,208	

その他の教育研究支援経費		1,900	204,147	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	38,008			
法定福利費	5,898	43,906	43,906	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	17	17		
非常勤職員給与				
給料	43,791			
賞与	871			
退職給付費用	121			
法定福利費	5,746	50,531	50,548	
消耗品費			114,889	
備品費			17,674	
図書費			27,855	
水道光熱費			20,437	
旅費交通費			30,203	
通信運搬費			6,823	
賃借料			15,068	
保守管理費			57,688	
報酬・委託・手数料			149,326	
減価償却費			82,469	
雑費			9,096	
再委託費			12,893	
その他の受託研究費			10,885	649,766
共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,641			
法定福利費	73	1,714	1,714	
消耗品費			13,847	
備品費			2,271	
水道光熱費			5,487	
旅費交通費			10,584	
保守管理費			1,643	
諸会費			1,434	
報酬・委託・手数料			9,102	
減価償却費			5,043	
雑費			956	
その他の共同研究費			664	52,750
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	27,160			
法定福利費	4,031	31,192		
非常勤教員給与				
給料	180	180	31,372	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	37,942			
賞与	2,657			
退職給付費用	235			
法定福利費	5,674	46,509	46,509	
消耗品費			53,155	
備品費			5,575	
水道光熱費			35,225	
旅費交通費			12,454	
報酬・委託・手数料			74,475	
減価償却費			12,393	
雑費			6,627	

	再委託費		75,872	
	その他の受託事業費		15,588	369,249
役員人件費				
	報酬	53,566		
	賞与	18,655		
	法定福利費	8,334	80,556	
教員人件費				
	常勤教員給与			
	給料	2,577,857		
	賞与	464,458		
	退職給付費用	133,762		
	法定福利費	455,626	3,631,703	
	非常勤教員給与			
	給料	9,102		
	法定福利費	23	9,125	3,640,829
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	4,022,763		
	賞与	1,034,983		
	賞与引当金繰入額	142,266		
	退職給付費用	413,863		
	法定福利費	784,440	6,398,318	
	非常勤職員給与			
	給料	1,581,515		
	賞与	69,807		
	退職給付費用	10,244		
	法定福利費	241,563	1,903,131	8,301,449
一般管理費				
	消耗品費	26,838		
	印刷製本費	6,680		
	水道光熱費	8,860		
	旅費交通費	24,120		
	通信運搬費	8,533		
	福利厚生費	15,953		
	保守管理費	62,784		
	修繕費	43,924		
	損害保険料	5,562		
	行事費	8,530		
	諸会費	7,492		
	報酬・委託・手数料	150,406		
	租税公課	8,706		
	減価償却費	45,950		
	その他の一般管理費	6,248	430,592	

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、「ガイドライン」という。）によっております。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当 期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金 収 益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
平成 2 8 年度	72,221	-	61,339	881	-	-	62,221	10,000
平成 2 9 年度	30,000	-	-	-	-	-	-	30,000
平成 3 0 年度	-	5,723,074	5,391,878	228,583	15,539	-	5,636,001	87,072
合 計	102,221	5,723,074	5,453,218	229,464	15,539	-	5,698,222	127,072

(注) 1. 当期振替額の運営費交付金収益には臨時利益に計上した2,363千円を含んでおり、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分2,106千円を含んでおりません。

2. 「建設仮勘定見返運営費交付金」には「特許権仮勘定見返運営費交付金」を含んでおります。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成 2 8 年度交付分	平成 2 9 年度交付分	平成 3 0 年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	4,290,184	4,290,184
業務達成基準	61,339	-	489,104	550,444
費用進行基準	-	-	612,589	612,589
合 計	61,339	-	5,391,878	5,453,218

(注) 運営費交付金収益には臨時利益に計上した2,363千円を含んでおり、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分2,106千円を含んでおりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	21,000	-	21,000	-	-	
施設整備費補助金（半田）ライフライン再生（給水設備）	79,980	-	56,946	23,002	31	返還等
施設整備費補助金（半田）災害復旧事業	3,403	-	846	2,556	-	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金 地域科学技術実証拠点整備事業（繰越分）	579,400	-	521,603	57,796	-	
施設整備費補助金（半田）総合研究棟改修Ⅱ（臨床系）	403,480	233,280	-	87	170,112	返還等
施設整備費補助金（医病）基幹・環境整備（給水設備更新等）	5,292	-	3,141	2,150	-	
施設整備費補助金（医病）基幹・環境整備（災害拠点病院設備等）	26,618	-	25,946	672	-	
計	1,119,173	233,280	629,484	86,266	170,143	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
感染症予防事業費等補 助金(がん診療連携拠点 病院機能強化事業)	厚生労働省	直接 経費	-	7,306	-	-	-	-	7,306	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実践的な手術手技向上 研修事業	厚生労働省	直接 経費	-	3,556	-	142	-	-	3,413	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療関係者研修費等補 助金(看護師の特定行 為に係る研修機関導入 促進支援事業)	厚生労働省	直接 経費	-	2,315	-	2,244	-	-	70	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業 費補助金	内閣府 (日本医療研 究開発機構)	直接 経費	-	9,700	-	-	-	-	5,307	4,392	-	返還等
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新人看護職員研修事業 費補助金	静岡県	直接 経費	-	2,103	-	-	-	-	2,103	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ふじのくに地域医療支 援センター医師確保対策事 業費補助金	静岡県	直接 経費	-	4,680	-	8	-	-	4,646	25	-	返還等
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療提供体制設備整備 事業費補助金(小児医 療施設設備整備事業)	静岡県	直接 経費	-	6,012	-	5,630	-	-	-	382	-	返還等
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災訓練等参加支援事 業費補助金	静岡県	直接 経費	-	437	-	-	-	-	437	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定行為研修運営事業 費補助金	静岡県	直接 経費	-	4,000	-	-	-	-	4,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
がん医療均てん化推進 事業費補助金	静岡県	直接 経費	-	7,490	-	7,485	-	-	-	5	-	返還等
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護の質向上促進研修 事業費補助金	静岡県	直接 経費	-	220	-	-	-	-	220	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技 術振興事業費補助金(地 域科学技術実証拠点整 備事業)	文部科学省	直接 経費	-	84,604	-	39,505	-	-	45,099	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化 促進補助金	文部科学省	直接 経費	-	42,328	-	9,686	-	-	32,641	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化 促進補助金(繰越分)	文部科学省	直接 経費	-	16,897	-	16,897	-	-	-	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対 策費補助金(戦略的基 盤技術高度化支援事 業)	経済産業省 (関東経済産 業局)	直接 経費	-	7,888	-	593	-	-	5,797	1,497	-	返還等
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
結核健康診断費助成金	浜松市	直接 経費	-	64	-	-	-	-	64	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	199,600	-	82,192	-	-	111,106	6,301	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	199,600	-	82,192	-	-	111,106	6,301	-	

(注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(67, 182)	(5)	(8, 334)	()	()
		67, 182	5	8, 334	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5, 040	2	-	-	-
	計	(67, 182)	(5)	(8, 334)	()	()
		72, 222	7	8, 334	-	-
教員	常 勤	(2, 248, 526)	(263)	(343, 104)	(133, 762)	(19)
		3, 042, 315	374	455, 626	133, 762	19
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9, 102	23	23	-	-
	計	(2, 248, 526)	(263)	(343, 104)	(133, 762)	(19)
		3, 051, 417	397	455, 649	133, 762	19
職員	常 勤	(3, 210, 631)	(535)	(474, 842)	(361, 759)	(43)
		5, 200, 013	955	784, 440	413, 863	92
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1, 651, 323	733	241, 563	10, 244	106
	計	(3, 210, 631)	(535)	(474, 842)	(361, 759)	(43)
		6, 851, 337	1, 688	1, 026, 004	424, 107	198
合 計	常 勤	(5, 526, 340)	(803)	(826, 282)	(495, 521)	(62)
		8, 309, 511	1, 334	1, 248, 401	547, 625	111
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1, 665, 465	758	241, 586	10, 244	106
	計	(5, 526, 340)	(803)	(826, 282)	(495, 521)	(62)
		9, 974, 977	2, 091	1, 489, 987	557, 870	217

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人浜松医科大学役員給与規程、国立大学法人浜松医科大学職員給与規程、国立大学法人浜松医科大学役員退職手当規程及び国立大学法人浜松医科大学職員退職手当規程に基づいております。
2. 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しております。
3. () 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。
 - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
5. 「金額」及び「支給人員」の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。
6. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	268,876	39,274	308,150	-	308,150
研究経費	1,166,453	237,045	1,403,499	-	1,403,499
診療経費	-	14,849,474	14,849,474	-	14,849,474
教育研究支援経費	204,147	-	204,147	-	204,147
受託研究費	571,758	78,008	649,766	-	649,766
共同研究費	48,136	4,614	52,750	-	52,750
受託事業費等	305,680	63,569	369,249	-	369,249
人件費	3,352,758	8,670,076	12,022,835	-	12,022,835
一般管理費	333,899	96,693	430,592	-	430,592
財務費用	3,557	133,183	136,740	-	136,740
雑損	10	-	10	-	10
小 計	6,255,277	24,171,941	30,427,218	-	30,427,218
業務収益					
運営費交付金収益	3,256,611	2,196,349	5,452,961	-	5,452,961
学生納付金収益	725,885	-	725,885	-	725,885
附属病院収益	-	22,572,210	22,572,210	-	22,572,210
受託研究収益	568,681	78,928	647,610	-	647,610
共同研究収益	50,221	4,614	54,836	-	54,836
受託事業等収益	305,924	63,589	369,513	-	369,513
寄附金収益	616,147	24,538	640,686	-	640,686
施設費収益	83,443	2,822	86,266	-	86,266
補助金等収益	88,775	22,331	111,106	-	111,106
資産見返負債戻入	354,366	82,483	436,849	-	436,849
財務収益	1,177	-	1,177	-	1,177
雑益	270,578	91,892	362,470	-	362,470
小 計	6,321,814	25,139,760	31,461,575	-	31,461,575
業務損益	66,537	967,819	1,034,356	-	1,034,356
土地	5,330,995	1,162,244	6,493,240	-	6,493,240
建物	6,620,036	14,018,932	20,638,969	-	20,638,969
構築物	236,276	199,583	435,859	-	435,859
工具器具備品	892,252	4,646,865	5,539,117	-	5,539,117
現金及び預金	-	-	-	9,903,461	9,903,461
その他	2,108,883	4,249,570	6,358,454	-	6,358,454
帰属資産	15,188,444	24,277,196	39,465,641	9,903,461	49,369,102

- (注) 1. 診療業務を基礎とした業務（附属病院における教育・研究等を含む）に係る情報を「附属病院」セグメントに区分し、それ以外を「大学」セグメントに区分しております。
2. 減価償却額は、大学 441,759千円、附属病院 2,319,577千円であります。
3. 損益外減価償却相当額は、大学 359,271千円、附属病院 62,777千円であります。
4. 損益外減損損失相当額は、大学 15,085千円であります。
5. 損益外利息費用相当額は、大学 886千円であります。
6. 損益外除売却差額相当額は、大学 0千円であります。
7. 引当外賞与増加見積額は、大学 2,398千円、附属病院 3,389千円であります。
8. 引当外退職給付増加見積額は、大学 180,164千円、附属病院 △117,355千円であります。
9. 法人共通欄への記載：現金及び預金 9,903,461千円であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収益	資産見返 寄附金	資本剰 余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,079,506	761,100	5,326	621,224	19,321	-	487	-	2,204,900	-

(注) 当期振替額の寄附金収益には寄附物品（少額備品）の計上分19,461千円を含んでおりません。

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学	779,085	1,653	現物寄附 43,344千円 281件
附属病院	29,255	62	現物寄附 3,896千円 13件
合 計	808,341	1,715	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	直接経費	-	12,252	12,252	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	11,500	11,500	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	15,534	324,252	338,782	1,004
	間接経費	824	88,516	89,088	252
国立大学法人	直接経費	29	22,355	22,355	29
	間接経費	12	6,706	6,712	6
株式会社等	直接経費	212,006	192,292	97,771	306,527
	間接経費	36,020	58,324	41,398	52,947
その他	直接経費	561	23,408	22,789	1,180
	間接経費	182	5,097	4,959	320
合 計	直接経費	228,133	586,061	505,451	308,742
	間接経費	37,040	158,644	142,158	53,526

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	4,212	406	3,805
	間接経費	-	498	162	336
株式会社等	直接経費	35,181	50,931	43,886	42,225
	間接経費	896	4,940	4,868	968
その他	直接経費	2,923	4,234	5,055	2,101
	間接経費	216	403	457	162
合 計	直接経費	38,104	59,378	49,349	48,133
	間接経費	1,112	5,842	5,487	1,467

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	64,801	64,801	-
	間接経費	-	3,918	3,918	-
独立行政法人	直接経費	-	154,399	154,399	-
	間接経費	-	25,005	25,005	-
国立大学法人	直接経費	-	99,255	98,033	1,222
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,579	10,191	10,648	1,123
	間接経費	150	2,902	2,948	104
その他	直接経費	-	7,536	7,536	-
	間接経費	-	2,222	2,222	-
合 計	直接経費	1,579	336,185	335,419	2,345
	間接経費	150	34,048	34,094	104

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(46,000) 13,800	6	
基盤研究	(210,738) 63,221	182	
挑戦的萌芽研究	(12,580) 3,774	12	
若手研究	(37,899) 11,369	41	
研究活動スタート支援	(2,102) 630	2	
奨励研究	(6,890) -	13	
特別研究員奨励費	(1,000) 300	1	
研究成果公開促進費	(4,991) -	1	
厚生労働研究費補助金	(27,634) 7,589	24	
合 計	(349,835) 100,684	282	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(ア) 現金及び預金

種 別	金 額 (千円)
現 金	19,425
預 金	
普通預金	7,362,610
定期預金	2,521,425
小 計	9,884,035
計	9,903,461

(イ) 未収附属病院収入

種 別	金 額 (千円)
社会保険診療報酬支払基金	1,520,787
国民健康保険団体連合会	1,925,902
私費債権	113,839
その他	293,183
計	3,853,712

② 負債の部

(ア) 未払金

種 別	金 額 (千円)
人件費	691,767
その他の経費	
石川建設（株）	536,206
協和医科器械（株）浜松支店	464,164
（株）スズケン浜松支店	322,470
キャノンメディカルシステムズ（株）	271,404
（株）オズ	251,686
（株）島津製作所 東京支社	243,000
アルフレッサ（株）浜松第一支店	232,713
川崎設備工業（株）	135,908
その他	2,401,753
小 計	4,859,307
計	5,551,074